

## 【今月の問い】

Q. ニュースダイジェスト **2025年5月号** で紹介した以下の記事を読み、以下の①～③について考えよう。

### ●SNS 偽情報の認識 実態調査

交流サイト（SNS）での流布が社会問題化している偽・誤情報の認識に関する初の実態調査の結果を総務省が発表した。実際にあった15種類の偽情報のうち、1つでも見聞きしたうえで「正しい情報だと思う」「おそらく正しい情報だと思う」と誤認した人は計47.7%に上り、多くの利用者が「嘘」とは気づかずにだまされる実態が明らかになった。偽情報を拡散した理由で最も多かったのは「驚きの内容だった」の27.1%だった。「興味深いと思った」や「他の人にとって有益だと思った」といった回答も20%を超え、直感的に反応したようすがうかがえる。同省は、異なる情報の有無の確認や、拡散する前に「間違いではないか」と疑う姿勢が重要だとして、理解力を高めるための呼びかけを強める考えだ。  
(ニュースダイジェスト 2025年5月14日より)

①最近「本当かな？」と思った情報はあるだろうか？ また、それをどう判断したか？

②もしあなたが偽情報を広めてしまったと気づいたら、どのように対応すべきだろうか？

③なぜ人は偽情報を信じたり、拡散したりするのだろうか？

※次ページの解説も参考にしよう！

## 今月のSDGs

※ 北九州市立大学 地域創生学群 教授 眞鍋和博先生に、ゴール4・16について解説いただきました。



### 4 質の高い教育をみんなに 16 平和と公正をすべての人に

SNSは私たちが情報を得たり、友人とつながったりする大切な手段となっています。しかし、その便利さの裏には、「偽情報（フェイクニュース）」や「誤情報」が広がるという深刻な問題があります。2025年5月に発表された総務省の調査によれば、実際に広まっていた15種類の偽情報のうち、一つでも「正しい」と思って信じてしまった人が47.7%もいたことが明らかになりました。つまり、約2人に1人が偽の情報にだまされたということです。

この問題は、SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」のターゲット4.7（持続可能な社会のための教育とグローバル市民性）と深く関係しています。このターゲットでは、「持続可能な開発に貢献するための知識と技能をすべての人が身につけること」がめざされています。私たちが日々受け取る情報の真偽を見分ける力（＝メディアリテラシー）も、持続可能な社会づくりに欠かせない力の一つなのです。

また、この問題は目標16「平和と公正をすべての人に」中のターゲット16.10（情報への公共アクセスと基本的自由の保障）にも関連しています。正しい情報が広がらなければ、社会の中で公平な判断や意思決定ができません。選挙、環境、災害、ワクチン接種など、私たちの生活に直結する間違っただ情報が広まることで、大きな混乱や被害が起きる可能性もあります。では、私たちは普段からどんなことを意識して行動すればよいのでしょうか。

まず、SNSやニュースを見たときには「この情報は本当に正しいのか？」と一度立ち止まって考えることが大切です。出典が明記されているか、他の信頼できるメディアでも同じことが報じられているかを確認しましょう。驚くような内容や感情を揺さぶるような言葉が使われている情報ほど、冷静に判断する姿勢が求められます。

また、「自分が広める側になる」ことへの責任も忘れてはいけません。情報を拡散する前に、「これが本当に役に立つか」「誰かを傷つける可能性はないか」をよく考えてから行動することが大切です。

学校の授業でも、こうした実際のニュースを題材に、「何を信じ、どう判断するか」を考える学習をすることができます。たとえば、グループでニュースを検証し合う活動や、フェイクニュースと正しいニュースを見分けるワークなどが効果的です。

偽情報に惑わされない力を身につけることは、単に「だまされないようにする」ためだけでなく、正しい情報をもとに行動し、社会に前向きな影響を与える「責任ある市民」として成長することにもつながります。情報を鵜呑みにせず、常に批判的に考え、他者を思いやる心を持って行動することが、SDGsのめざす持続可能な社会の一員として私たちが果たすべき大切な役割だと言えるでしょう。